

フラッシュ

出生率最低の1.39人

平成9年の合計特殊出生率（女性が生涯に産む子供の数）は1.39で前年の1.43を下回った。昭和40年代はほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下を続け、平成9年は1.39となり過去最低となった。

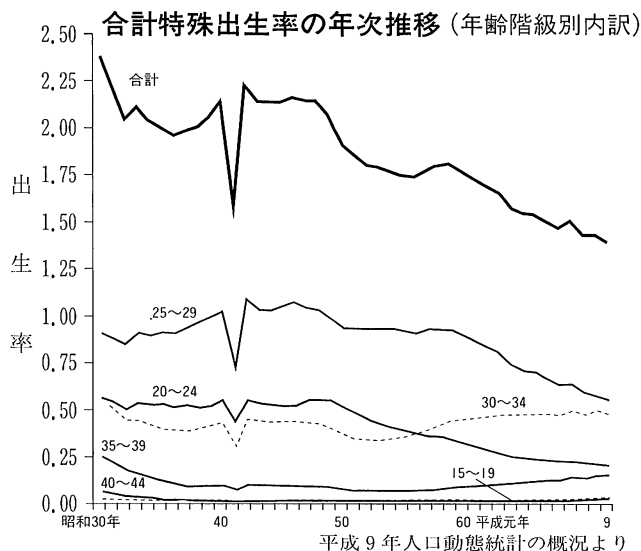
なお、昭和57年～59年及び平成6・8年には一時的に上昇している。

年齢階級別に内訳をみると、20～34歳では前年に比べ低下しており、特に25～34歳での低下が大きい。

なお、35～39歳は、昭和55年以降毎年上昇を続けている。

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは沖縄県（1.81）、島根県（1.67）、宮崎県（1.66）等で、低いのは東京都（1.05）、京都府（1.26）、北海道（1.27）等概して大都市を含む地域であった。

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の子供数に相当する。



国民宿舎「鶉の岬」9年連続で宿泊利用率第1位

社団法人国民宿舎協会の総会が、5月28日(木)に開かれ、環境庁自然保護局施設整備課より、平成9年度の国民宿舎利用状況が公表されました。その結果、本県の県立国民宿舎「鶉の岬」(多

賀郡十王町)が、全国259の公営宿舎中、9年連続で宿泊利用率が第1位となりました。

県観光物産課資料より

＜宿泊利用率の推移＞

(年度、単位：%)

	昭和63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
鶉の岬	74.2	82.6	86.6	90.6	92.1	91.8	91.9	93.2	92.8	93.8
全国平均	33.4	34.7	37.7	38.2	39.4	39.7	37.6	36.8	36.6	35.5
全国順位	2位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位

＜平成9年度全国国民宿舎宿泊利用率＞

第1位 鶉の岬（茨城県）	93.8%	第6位 山王閣（長野県）	68.1%
第2位 由布山荘（大分県）	77.7%	第7位 サンライズ九十九里（千葉県）	67.1%
第3位 浜名湖かんざんじ荘（静岡県）	74.0%	第8位 榛名吾妻荘（群馬県）	63.9%
第4位 桂浜荘（高知県）	73.3%	第9位 伊豆まつざき荘（静岡県）	62.6%
第5位 サンレイク草木（群馬県）	70.2%	第10位 伊豆戸田荘（静岡県）	61.9%

土砂災害対策の概要

毎年全国のどこかで土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が発生し、多くの方が犠牲になり、また財産が奪われています。土砂災害は、長雨や豪雨、ときには地震が原因で、多くは突発的に発生します。

本県は地形や気象などの自然条件に恵まれ、がけ地の小崩落が発生している程度ですが、土砂災害の恐れがある箇所は平成10年3月現在で、土石流483、地すべり99、急傾斜地（がけ地）746の計1,333箇所があります。これらの箇所については、建設省の点検要項に基づき、概ね5年程度ごとに調査を行い、現況の把握に努めています。

防災対策については、土石流等に対しては砂防ダムや護岸工の設置、急傾斜地に対しては擁壁工や法枠工など、早期整備が

必要な箇所を重点的に実施しています。今後とも関係住民の理解を得ながら、これらの施設整備を推進し、土砂災害の未然防止に取り組んでいきます。また災害の恐れのある箇所を表示したマップの配布や、点検パトロール等を通して、関係住民が防災意識の高めるよう努めています。

土砂災害防止施設の整備状況（H10年3月末現在）

災害形態	危険箇所数	概成数	整備率
土石流	483	56	11.6%
地すべり	99	17	17.1%
急傾斜地崩壊	668	195	29.2%

※急傾斜地668は要対策箇所で全箇所746から人工がけ等を除いた数
県ダム砂防課資料より